

FP まつもと通信

知って得する「お得な情報」と「資本所得 (= r)」をお届けします。

ご挨拶

新しい年を迎え穏やかに過ごしのことと思います。2021年が皆様にとってより良い年になるようお祈り申し上げます。

令和3年のお正月、いかがお過ごしでしたか？初詣や帰省など、いつもと少し違う過ごし方になった方もいるのではないのでしょうか？

今年の干支「辛丑（かのと・うし）」は、草木が枯れて新しい芽吹きを迎える、という意味のようです。コロナが終息して明るい年になることを期待したいですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

教育資金、住宅資金、老後資金、は人生の3大支出と言われています。受験を控えているご家庭はもちろんですが、小さいお子様がいるご家庭は早めの準備をするきっかけにしてください。

高齢者医療費 2割負担に

令和元年12月に出された「全世代型社会保障検討会議—中間報告」で、「後期高齢者（75歳以上。現役並み所得者は除く）であっても一定所得以上の方については、その医療費の窓口負担割合を2割とし、それ以外の方については1割とする」という方向性が示されました。

それ以降、「一定の所得」がいくらになるのか注目されていましたが先月、与党内で年収200万円以上とすることで合意しました。



高齢者医療制度は1973年に「70歳以上の医療費無料」で始まりました。そのころはちょうど第2次ベビーブームで1971年から74年までの出生数は毎年200万人を超えていました（2019年の出生数：86万人）。

少子高齢化により、今まで当たり前だったことが少しずつ変わってきています。今後の制度の方向性を見据えて保険や年金について準備をしておくことが大切ですね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2020年10末	440,000	473,910	471,224	467,916
2020年11末	450,000	522,912	508,718	493,458
2020年12末	460,000	541,117	524,522	506,826

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにします。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果につながります。

波乱の2020年は日米とも上昇

	日経平均	NYダウ	ドル円
2019年末	23656.62	28538.44	108.61
2020年末	27444.17	30606.48	103.24
	16.01%	7.24%	

2020年の株式相場は日米とも大きく上昇しました。NYダウは11月に初めて3万ドルを突破、日経平均もバブル崩壊後の高値を更新しました。

2月末からのコロナショックにより、2月高値から3月安値までの下落率は、日経平均で30.7%、NYダウ平均で37.1%と大幅に下落しましたが、各国政府が大幅な金融緩和と財政出動をしたことによる景気回復期待と金余り、ワクチン開発期待などにより株価はその後回復に向かいました。

上昇をけん引したのは、withコロナ、afterコロナに需要が拡大すると見られたIT関連の銘柄でした。

マイクロソフトのサティア・ナデラCEOは4月の決算発表で、「2年分に相当するデジタル変革が2カ月で起こるのを見た」、と述べました。テレワークやWEB会議など未来の働き方をコロナが引き寄せた、と言ってもよいかもしれません。

一方、航空や旅行などの業界はまだまだ見通しが立たない状況です。「株価と実体経済との乖離」も指摘されています。

当面は、新型コロナの状況、新米大統領の政策動向などが注目されると思いますが、値動きを解説するニュースに惑わされずに積立投資を継続することが長期の資産形成では大切であることに変わりはありません。

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

今年こそは積立投資を始めよう、と考えている方もいるのではないのでしょうか？

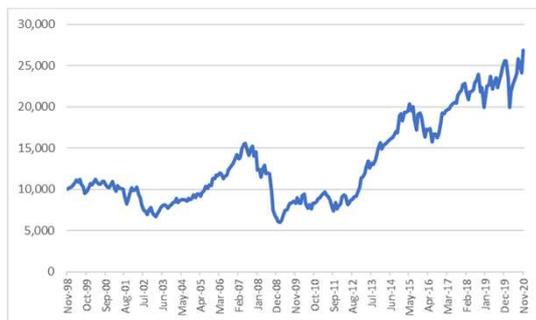
今月は長期の積立投資で成果を得るための商品選びの基本的な考え方を整理してみましょう。

商品選びは、

- ① 長期の積立投資は株式型
 - ② 国内外の組み合わせ比率は？
- の2ステップになります。

長期の積立投資は株式型を

下図は日本で1998年12月から販売されている先進国株式インデックスファンド（誰でも簡単に買える）です。



株式は時として大きな下落があるので解約時期によって結果が大きく異なります。下表はこのファンドを一定の期間積立した場合どうなっていたかを示しています。

	5年	10年	11年	12年
積立累計額	600,000	1,200,000	1,320,000	1,440,000
最大	1,119,509	2,441,941	2,673,550	2,965,487
最小	340,042	733,317	1,045,826	1,129,039
平均	726,724	1,692,848	1,970,574	2,260,517
プラス回数	147	101	101	99
マイナス回数	59	45	33	23

	13年	14年	15年
積立累計額	1,560,000	1,680,000	1,800,000
最大	3,260,281	3,482,139	3,761,704
最小	1,265,800	1,644,926	2,679,266
平均	2,575,319	2,951,859	3,328,603
プラス回数	97	97	86
マイナス回数	13	1	0

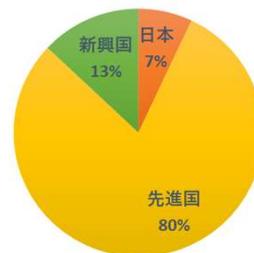
1998年12月から2020年11月までの間の任意の5年間の積立をした場合、最もよかったケースは、60万円が111.9万円になりました。一方最も悪かったケースは60万円が34万円になりました。5年の積立を終えた時点で元本割れをしたケースが206ケース中59ケースありました。

年数が長くなるに従い元本割れになる割合は少なくなり15年ではすべてのケースで元本割れはなくなります。15年以上なら必ず、というわけではありませんが、おおむね10年を超えるようなら株式型でよいのではないのでしょうか？

国内外の組み合わせ比率は？

株式型といっても日本株式、先進国株式、新興国株式などの種類があります。今後の成長性を勘案して投資地域を決める、という方法もありますが、特定の地域に賭けるのではなく各地域に分散するのがよいでしょう。

割合については各国の株式市場の規模に準じた割合を基準にするという方法があります。現在の各地域の割合はおおむね下図のようになります。



このような割合にしておけば、当たり外れなく、世界の株式会社が生み出す利益を効率的に自分の資産に取り込むことができます。

あとは日々の株価、値動きを解説するニュースに惑わされずに長く続けて投資先の株式会社が成長するのを待てばよいだけです。

今年こそは積立投資を、とお考えの方は是非始めてみてはいかがでしょうか？

ちょっと気になるお金のコラム

年が明け受験シーズンになりました。

今年の受験はコロナにより例年と対応が異なることも多く、不安を感じているご家庭もあるのではないのでしょうか？ 受験生がいるご家庭は体調管理に留意して受験にのぞんでください。

教育資金は住宅資金、老後資金とならんで人生の3大支出と言われています。その時になって慌てないためにも時間をかけてしっかりと準備しておきたいですね。

今月は、2020年10月に日本政策金融公庫（国の教育ローンの窓口）が公表した「令和2年度 教育費負担の実態調査結果」を見てみましょう。

高校入学から大学卒業までにかかる教育費用は一人当たり965万円

これには、受験料、受験のための交通費、入学しなかった学校への納付金、塾やけいこ事にかかる費用などが含まれます。仕送りは含まれていません。

高校3年間で246万円、高校卒業後の進路ごとの費用は以下のようになります。（万円）

	高校の費用	入学費用	在学費用	合計
高専・専修・各種学校	246.2	50.4	241.2	537.8
私立短大	246.2	58.2	353.8	658.2
国公立大学	246.2	77.0	460.0	783.2
私立大学文系	246.2	95.1	608.4	949.7
私立大学理系	246.2	94.2	768.8	1,109.2

仕送りの平均額は90万円

自宅外から通学する場合にはそのための準備と仕送りが必要になります。アパートの敷金、家財道具の購入などにかかる費用は、平均39.3万円、仕送りの平均額は年間90.3万円です。4年間の大学生活で合計約400万円、教育費用と合わせると自宅外通学の場合には、平均して約1350万円の費用が掛かります。

国の教育ローンを利用する理由は？

日本政策金融公庫は国の教育ローンの窓口なのでローンを利用することになった事情などについても公表しています。

多かった回答トップ3

1. 貯金・貯蓄でまかないきれなかった
2. 高額な授業料がかかる学校を志望した
3. 自宅外通学が必要だった

回答数は少ないですが、医療費や介護で毎月の支払いが多かった、という回答もありました。子どもの教育費がかさむ時期はちょうど親の介護が必要になる時期に差し掛かります。今後はこのような事情も増えてくるかもしれませんね。

国の教育ローンは、対象となる学校に入学・在学中で、世帯年収が基準以下の人が対象となります。今は、コロナによる特例で基準が緩和されているので対象となる方は利用を検討してもよいのではないのでしょうか？

まだお子さまが小さいご家庭では少しずつでも将来に向けて準備をしていくことが大切になります。準備の方法など気になる方はご相談ください。